

**工業用水道事業会計**  
平成30年度和歌山県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1工業用水道事業収益	1営 業 収 益		千円 1,105,820	
			717,879	
		1給 水 収 益	631,170	有田川 紀の川
		2受 託 工 事 収 益	1	322,849
		3営 業 雑 収 益	86,708	308,321
	2営 業 外 収 益		387,941	
		1受 取 利 息	1,902	
		2長 期 前 受 金 戻 入	30,340	
		3受 託 事 業 収 益	300,000	
		4雑 収 益	55,699	

支 出					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1工業用水道事業費用	1営 業 費 用	1有 田 川 事 業 費	千円		
			1,090,337		
			760,431		
			299,806		
				消耗品費	1,100
				修繕費	45,174
				修繕引当金繰入額	1
				補償費	1
				路面復旧費	1
				動力費	75,069
	賃借料	2,844			
	水利使用料	7,428			
	損害保険料	33			
	交付金	17			
	調査費	1			
	委託料	13,486			
	通信運搬費	303			
	雑費	1,391			
	減価償却費	97,124			
	固定資産除却費	55,831			
	棚卸資産減耗費	1			
	その他引当金繰入額	1			
	2紀 の 川 事 業 費	202,588			
		消耗品費	1,680		
		修繕費	44,048		
		修繕引当金繰入額	1		
		補償費	1		
		路面復旧費	65		
		動力費	44,063		
		賃借料	3,637		
		水利使用料	6,050		
		損害保険料	45		
		交付金	198		
		調査費	1		
		委託料	11,216		

				通信運搬費	225
				雑費	35
				減価償却費	83,821
				固定資産除却費	7,500
				棚卸資産減耗費	1
				その他引当金繰入額	1
		3管理センター費	146,982		
				給料	48,468
				手当	23,852
				賞与引当金繰入額	7,596
				法定福利費	16,077
				報酬	1,775
				消耗品費	7,580
				修繕費	2,872
				修繕引当金繰入額	1
				補償費	1
				動力費	29
				賃借料	36
				損害保険料	347
				調査費	1
				委託料	27,330
				通信運搬費	568
				旅費	189
				雑費	106
				減価償却費	7,421
				固定資産除却費	2,731
				棚卸資産減耗費	1
				その他引当金繰入額	1
		4受託工事費	1		
		5一般管理費	111,054		
				給料	41,270
				手当	24,679
				賞与引当金繰入額	7,014
				退職給付費	7,781
				法定福利費	14,165
				報酬	1,819
				消耗品費	5,093
				修繕費	283
				補償費	1
				賃借料	467
				損害保険料	173

				調査費	1
				委託料	4,161
				研修費	968
				通信運搬費	359
				旅費	909
				負担金	764
				雑費	316
				減価償却費	827
				固定資産除却費	1
				棚卸資産減耗費	1
				貸倒引当金繰入額	1
				その他引当金繰入額	1
	2	営業外費用	324,901		
		1	支払利息	1,000	
		2	受託事業費	300,000	
		3	雑損失	3	
		4	消費税及び地方消費税	23,898	
	3	特別損失	5		
		1	固定資産売却損	1	
		2	減損損失	1	
		3	災害による損失	1	
		4	過年度損益修正損	1	
		5	その他特別損失	1	
	4	予備費	5,000		
		1	予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		千円 595,655	
			585,655	
		1 有 田 川 第 1 事 業 所	402,763	
		2 有 田 川 第 3 事 業 所	67,534	
		3 紀 の 川 事 業 所	95,907	
		4 管 理 セ ン タ ー	17,179	
		5 業 務 設 備	2,272	
		2 予 備 費	1 予 備 費	10,000

## 平成30年度和歌山県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

千円

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,518
減価償却費	189,193
退職給付引当金の減少	△16,519
賞与引当金の減少	△913
その他の引当金の増加	8
長期前受金戻入額	△30,340
受取利息及び受取配当金	△1,902
支払利息	1,000
貯蔵品の減少	4
未払金の減少	<u>△4,000</u>
小計	146,049
利息及び受取配当金	1,902
利息の支払額	<u>△1,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	146,951

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	<u>△634,918</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634,918
資金増減額	△487,967
資金期首残高	<u>2,715,704</u>
資金期末残高	2,227,737

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	賃 金	職 員 手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) ^ -	(1) ^ 20	千円 89,738	千円 -	千円 67,802	千円 157,540	千円 30,242	千円 187,782
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合 計	(-) -	(1) 20	89,738	-	67,802	157,540	30,242	187,782
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) -	(1) 22	96,129	-	63,498	159,627	31,968	191,595
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合 計	(-) -	(1) 22	96,129	-	63,498	159,627	31,968	191,595
比 較	損益勘定支弁職員	(-) -	(-) △2	△6,391	-	4,304	△2,087	△1,726	△3,813
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合 計	(-) -	(-) △2	△6,391	-	4,304	△2,087	△1,726	△3,813

職員数における( )書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
本 年 度	千円 3,612	千円 3,300	千円 1,826	千円 3,443	千円 2	千円 236	千円 3,641
前 年 度	4,500	3,536	2,472	3,425	2	206	3,487

職員手当の内訳	比較	△888	△236	△646	18	—	30	154
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	本年度	千円 3,093	千円 15,463	千円 10,327	千円 24	千円 444	千円 14,610	千円 7,781
	前年度	3,048	16,642	10,437	23	430	15,289	1
	比較	45	△1,179	△110	1	14	△679	7,780

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △6,391	1 給与改定に伴う増減分	千円 118		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	526		平均昇給率 0.55%
		3 その他の増減分	△7,035		職員数の異動状況 ( 現に在職する ) (その他) (計) 職員数 本年度 20人 1人 21人 前年度 22人 1人 23人 増減 △2人 一人 △2人
職員手当	4,304	1 制度改正に伴う増減分	384	○扶養手当 △96 ○勤勉手当 480	配偶者に係る支給月額を引下げ 13,000円→10,000円 子に係る支給月額を引上げ 6,500円→8,000円 年間支給割合 1.70月→1.80月
		2 その他の増減分	3,920		



3 給料及び職員手当の状況  
 (1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
平成29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	338,827
	平均給与月額 (円)	391,227
	平均年齢 (歳)	47.1
平成28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	331,898
	平均給与月額 (円)	388,477
	平均年齢 (歳)	45.8

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度	
		行 政 職	
高 校 卒	151,500 <sup>円</sup>	151,500 <sup>円</sup>	
大 学 卒	185,800	185,800	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
	1	(-) 1	(-) 5.0
	2	(-) 1	(-) 5.0

平成29年10月1日現在	3	( 1) 5	(100.0) 25.0
	4	(-) 1	(-) 5.0
	5	(-) 8	(-) 40.0
	6	(-) 3	(-) 15.0
	7	(-) 1	(-) 5.0
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(1) 20	(100.0) 100.0
平成28年10月1日現在	1	(-) 2	(-) 10.0
	2	(-) -	(-) -
	3	(1) 5	(100.0) 25.0
	4	(-) 2	(-) 10.0
	5	(-) 7	(-) 35.0
	6	(-) 4	(-) 20.0

	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(1) 20	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における( )書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 副 主 査	主 査	班 長 主 任	課 長 副 課 長	次 長 課 長		

(4) 昇給

区 分	合 計	行 政 職
職 員 数 (A) (人)	20	20
昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17
1号給 (人)	3	3
2号給 (人)	-	-

本 年 度	号給数別内訳	3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	10	10
		5号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
		7号給 (人)	1	1
	比 率 (B)／(A) (%)		85.0	85.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		20	20
	昇給に係る職員数 (B) (人)		15	15
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	11	11
		5号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
		7号給 (人)	—	—
比 率 (B)／(A) (%)		75.0	75.0	

(5) 特殊勤務手当			
区 分	全 職 種	行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	38.1	38.1	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	110	110	
代表的な特殊勤務手当の名称	特別環境作業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

支給率における( )書きは、再任用職員に係るものである。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額						
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	過年度分損益勘定留保資金
(新 規) 1平成30年度調整池更新工事	千円 362,880	—	千円 —	1年	千円 362,880	千円 362,880

平成30年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

11,033,081

減 価 償 却 累 計 額

△6,515,791

有 形 固 定 資 産 合 計

4,517,290

(2) 無 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産 合 計

1,131

固 定 資 産 合 計

4,518,421

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,227,737

(2) 短 期 貸 付 金

1,500,000

(3) 未 収 金

200,000

(4) 貯 蔵 品

2,554

流 動 資 産 合 計

3,930,291

資 産 合 計

8,448,712

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

175,241

固 定 負 債 合 計

175,241

4 流 動 負 債



(1) 未	払	金		258,000	
(2) 引	当	金		14,392	
(3) 雑	流	動	負	債	
				<u>601</u>	
	流	動	負	債	合
					計
5	繰	延	収	益	
(1) 長	期	前	受	金	
				2,409,993	
	長	期	前	受	金
	収	益	化	累	計
				<u>△1,722,908</u>	
	繰	延	収	益	合
					計
	負	債	合	計	
					<u>687,085</u>
					<u>1,135,319</u>

資 本 の 部

6	資	本	金		
(1) 資	本	金			
	イ	固	有	資	本
				金	163,544
	ロ	組	入	資	本
				金	<u>4,539,756</u>
		資	本	金	合
					計
					4,703,300
7	剩	余	金		
(1) 資	本	剩	余	金	
	イ	受	贈	財	産
				評	価
				額	147,572
	ロ	国	庫	補	助
				金	54,445
	ハ	そ	の	他	資
				本	剩
				余	金
				<u>157,842</u>	
		資	本	剩	余
				金	合
					計
					359,859
(2) 利	益	剩	余	金	
	イ	利	益	積	立
				金	132,500

口 建設改良積立金	2,108,216		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>9,518</u>		
利益剰余金合計		<u>2,250,234</u>	
剰余金合計			<u>2,610,093</u>
資 本 合 計			<u>7,313,393</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>8,448,712</u></u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数

建 物 8～50年

構 築 物 10～60年

機械及び装置 2～22年

工具器具及び備品 5～15年

車 両 6年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

## (3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

該当なし。

## III. セグメント情報に関する注記

## 1 報告セグメントの概要

和歌山県工業用水道事業会計は、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つの事業所を運営しており、各事業所で運営方針等を決定していることから、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
有田川第1事業所	工業用水道給水
有田川第3事業所	工業用水道給水
紀の川第2事業所	工業用水道給水

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合計
セグメント資産	1,957,157	4,096,036	2,395,519	8,448,712
セグメント負債	134,150	489,739	511,430	1,135,319
その他の項目				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	368,303	73,567	100,981	542,851

前年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合計
営業収益	23,433	275,502	365,770	664,705
営業費用	140,708	331,809	345,458	817,975
営業損益	△117,275	△56,307	20,312	△153,270
経常損益	△73,456	△42,497	37,520	△78,433
セグメント資産	1,644,006	4,340,484	2,598,468	8,582,958
セグメント負債	144,393	559,019	575,671	1,279,083
その他の項目				
減価償却費	19,630	48,809	90,948	159,387
特別損失	1	2	2	5
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	295,382	258,618	305,671	859,671

IV. 減損損失に関する注記

該当なし。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII. その他の注記

該当なし。

平成29年度和歌山県工業用水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	584,418		
(2) 受託工事収益	1		
(3) 営業雑収益	<u>80,286</u>	664,705	
2 営業費用			
(1) 有田川事業費	308,195		
(2) 紀の川事業費	211,624		
(3) 管理センター費	156,487		
(4) 受託工事費	1		
(5) 一般管理費	<u>141,668</u>	<u>817,975</u>	
営業損失			153,270
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,025		
(2) 長期前受金戻入	31,700		
(3) 受託事業収益	314,815		
(4) 雑収益	<u>43,115</u>	390,655	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,000		
(2) 受託事業費用	314,815		
(3) 雑損失	<u>3</u>	<u>315,818</u>	<u>74,837</u>
経常損失			78,433

5 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
(2) 減 損 損 失	1		
(3) 災 害 に よ る 損 失	1		
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	1		
(5) そ の 他 特 別 損 失	<u>1</u>	<u>5</u>	<u>5</u>
当 年 度 純 損 失			78,438
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>0</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>78,438</u></u>

## 平成29年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

千円

千円

千円

千円

### 資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

10,490,163

減 価 償 却 累 計 額

△6,326,665

有 形 固 定 資 産 合 計

4,163,498

(2) 無 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産 合 計

1,198

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

長 期 貸 付 金

1,500,000

固 定 資 産 合 計

5,664,696

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,715,704

(2) 未 収 金

200,000

(3) 貯 蔵 品

2,558

流 動 資 産 合 計

2,918,262

資 産 合 計

8,582,958

### 負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

191,760

固 定 負 債 合 計

191,760



4	流	動	負	債				
(1)	未		払	金		354,000		
(2)	引		当	金		15,297		
(3)	雑	流	動	負	債			
						<u>601</u>		
	流	動	負	債	合		369,898	
5	繰	延	収	益				
(1)	長	期	前	受	金	2,409,993		
	長	期	前	受	金	収	益	化
					累	計	額	
						<u>△1,692,568</u>		
	繰	延	収	益	合		<u>717,425</u>	
	負	債	合	計			<u><u>1,279,083</u></u>	

資 本 の 部

6	資	本	金				
(1)	資	本	金				
	イ	固	有	資	本	金	163,544
	ロ	組	入	資	本	金	<u>4,539,756</u>
	資	本	金	合	計		<u>4,703,300</u>
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	イ	受	贈	財	産	評	価
						額	147,572
	ロ	国	庫	補	助	金	54,445
	ハ	そ	の	他	資	本	剰
						余	金
						<u>157,842</u>	
	資	本	剰	余	金	合	計
							359,859
(2)	利	益	剰	余	金		

イ 利益積立金	136,500		
ロ 建設改良積立金	2,182,654		
ハ 当年度未処理欠損金	<u>78,438</u>		
利益剰余金合計		<u>2,240,716</u>	
剰余金合計			<u>2,600,575</u>
資本金合計			<u>7,303,875</u>
負債資本合計			<u><u>8,582,958</u></u>